

ポーレン米国グロース株式ファンド（資産成長型） （愛称：ベストフォーカス）

第1期の運用状況と今後の見通しについて

2021年9月29日

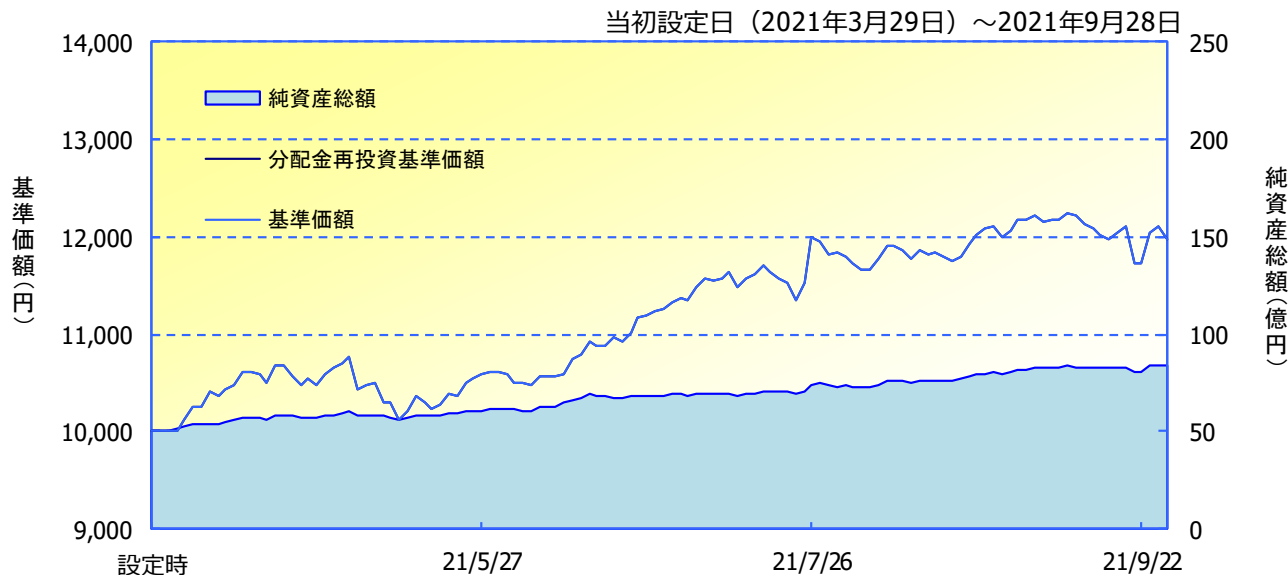
※投資対象ファンドの委託会社であるノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社の提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

お伝えしたいポイント

- ・ 米国株式市場を上回る堅調な運用を実現
- ・ 市場上昇時の良好なパフォーマンスに加えて、市場下落時も強さを発揮する見通し
- ・ 一貫した投資哲学のもと、時代に応じて勝ち組企業へ厳選投資

基準価額・純資産の推移（2021年9月28日現在）

基準価額	11,964 円
純資産総額	84億円



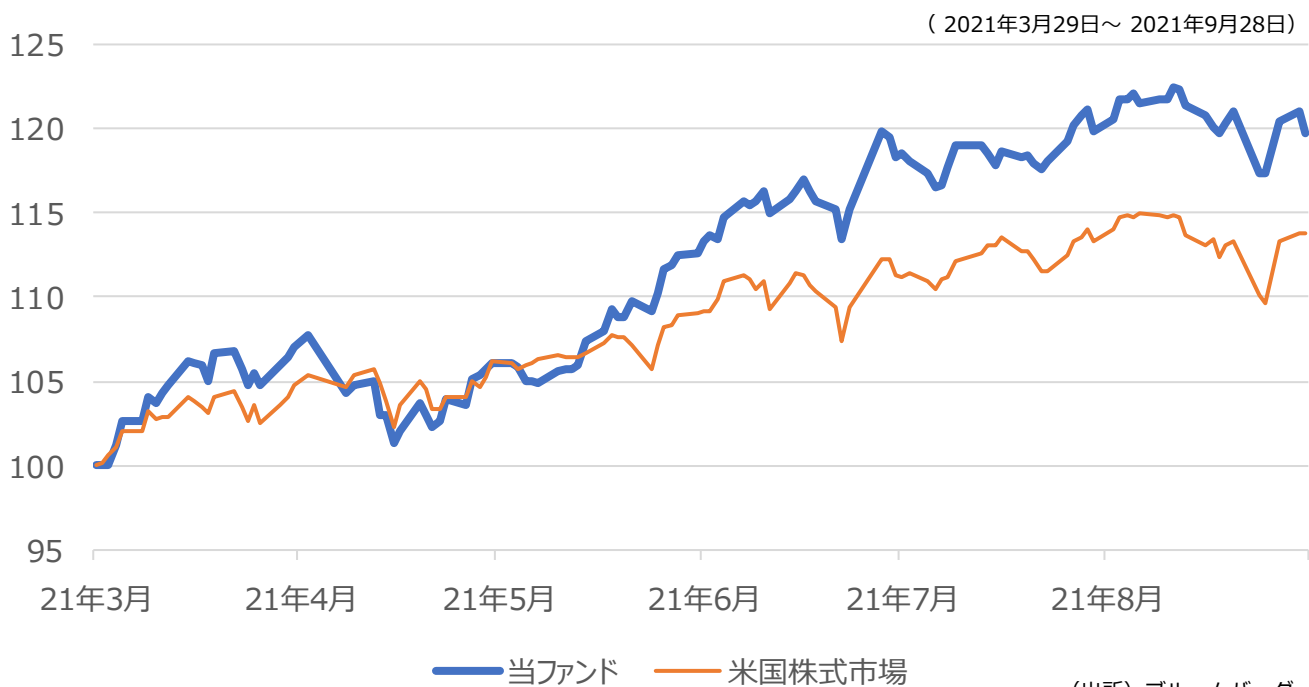
※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当期の投資環境と運用状況：米国株式市場を上回る堅調な運用を実現

米国株式市場は、新型コロナウイルスのワクチン普及に伴い良好な経済指標や企業業績が発表され、景気回復への期待が高まったことから上昇基調で推移しました。また、FRB（米国連邦準備制度理事会）のパウエル議長が利上げに対して慎重な姿勢を示すなか、米国長期金利が低下基調で推移したことも株価上昇を後押ししました。ただし、デルタ株の感染拡大などが相場の重しとなる場面もありました。

こうした市場環境の中、**当ファンドは設定来、米国株式市場を上回る良好なパフォーマンスを実現**しています（下グラフ）。

当ファンドの基準価額と米国株式市場の推移



※ 米国株式市場はS&P500種株価指数（税引後配当込み、円換算）を使用。円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。

※ 当ファンドの設定日（2021年3月29日）を100として指数化

※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの**良好なパフォーマンスの背景は、利益成長に裏付けられた保有銘柄の堅調な株価上昇**です。

保有するアルファベット（グーグルの親会社）やフェイスブックは、コロナ禍でのネット利用の拡大に加え経済再開も追い風に主力のデジタル広告事業の好調が続き、21年1-3月、4-6月期の**2四半期連続でともに増収増益**（前年同期比）となるなど、利益成長が株価を押し上げました。

また、アドビやマイクロソフトなどクラウド経由でソフトウェアを提供する保有銘柄の株価も堅調でした。アドビは、画像編集アプリ「Photoshop」などデザイナーやクリエイターの仕事に必須とされるソフトをサブスクリプション（定額課金）型で提供し、安定した利益成長が見込めることが評価され、株価が上昇しました。マイクロソフトは、ワードやエクセルなど業務ソフトをクラウド経由で提供するサービス「マイクロソフト365（旧オフィス365）」を値上げすると発表し、収益拡大への期待が高まったことから株価が上昇しました。これは保有銘柄が持つ高い競争優位性により、**値上げが比較的容易でインフレに強いことを示す好例**です。

今後の見通しと運用方針：市場上昇時の良好なパフォーマンスに加えて、市場下落時も強さを発揮する見通し

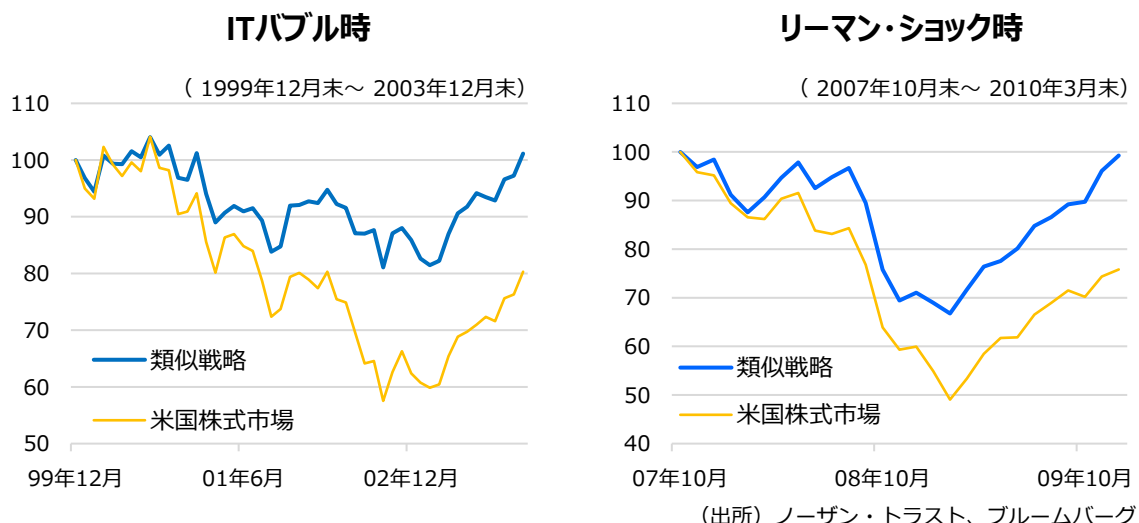
政府による景気対策や中央銀行による金融政策、投資家心理、その他多くの要因により、株価は短期的に変動する可能性があります。長期的な株価に関しては、企業の「稼ぎ続けるチカラ」（利益成長の持続性）が大きく影響すると考えています。保有銘柄の利益成長はコロナ禍でも持続性を見せており、それを反映し向こう数年、当ファンドのパフォーマンスは堅調に推移すると見ています。

ポーレン社では、米国で30年以上にわたり実践し、その有効性を実証してきた厳格な投資基準である「5つの鉄則」を用いて調査対象を絞り込み、調査リソースを集中投下することで、一つ一つの企業の「稼ぎ続けるチカラ」を正しく見極めることが可能になると考えています。この得意分野に集中し、専門性を高めることで、競争の激しい米国株式市場で優れた運用実績を実現してきました。今後も、徹底的なリサーチに基づき、厳格な投資基準を満たす優良銘柄に長期厳選投資を続ける方針です。

投資基準 5つの鉄則

- 鉄則 1 ROE（自己資本利益率）が十分高い水準にあるか
- 鉄則 2 無借金かそれに近い経営をしている企業
- 鉄則 3 利益が安定もしくは増加しているか
- 鉄則 4 潤沢なキャッシュフローがあるか
- 鉄則 5 オーガニックに（自社資源により）成長している企業

このように厳選された銘柄は、高い利益成長を反映して市場上昇局面で良好なパフォーマンスを実現するだけでなく、事業構造が景気動向に左右されにくいいため下落局面に強いと考えられます。実際、類似戦略は下グラフの通り、過去のITバブル時やリーマン・ショック時には強い下落耐性を示し、下落の反発局面でも抜群の回復力を示しました。



※類似戦略はコンポジット（費用控除前、米ドルベース）、米国株式市場はS&P500種株価指数（米ドルベース）の数値
※ITバブル時は1999年12月末を、リーマン・ショック時は2007年10月末を100として指数化

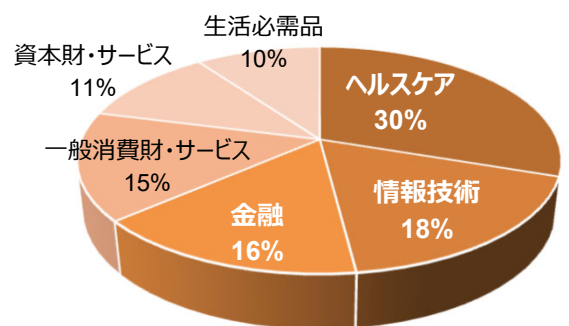
一貫した投資哲学のもと、時代に応じて勝ち組企業へ厳選投資

ポーレン社では、「**稼ぎ続けるチカラ**」（利益成長の持続性）が長期的な株価上昇をけん引する、との明確な投資哲学に基づき、勝ち組企業への厳選投資を行ってきました。この投資哲学は現在に至るまで不変ですが、**時代に応じて投資する勝ち組企業は変化**しています。

約20年前のITバブル期における類似戦略の組入上位10銘柄やセクター構成（下掲）を見ると、ヘルスケア銘柄などが組入上位に位置し、当時人気を集めていたハイテク銘柄の組入れはあまり多くありません。

Ⅰ 組入上位10銘柄（左表）とセクター構成（2000年12月末時点、類似戦略ベース、現金除く）

銘柄名	セクター	ウェイト
メトロニック	ヘルスケア	10.9%
アムジェン	ヘルスケア	10.9%
アンハイザー・ブッシュ	生活必需品	9.9%
シェリング・プラウ	ヘルスケア	8.3%
S&Pグローバル	金融	7.8%
アメリカン・エキスプレス	金融	7.8%
ユナイテッド・パーセル・サービス	資本財・サービス	7.6%
マクドナルド	一般消費財・サービス	7.0%
RSレガシー	一般消費財・サービス	6.1%
マイクロソフト	情報技術	4.7%



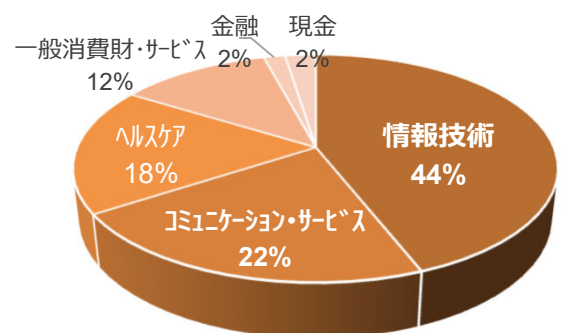
（出所）ノーザン・トラスト

これはポーレン社が、当時のハイテク銘柄の多くはビジネスモデルを支えるデジタルインフラ（コンピューターの性能やデータ通信の速度など）が不十分で利益成長の持続性が低いと判断し、**市場の熱狂に惑わされずその保有を回避した**ためです。その代わりに「**5つの鉄則**」を拠り所とし、**90年代のバイオテクノロジーの進歩を背景に研究開発が実際の製品化に結び付き、新製品候補も豊富で利益成長の持続性がより確かなヘルスケア銘柄を多く組入れました**。その後ITバブルがはじけるなか、利益成長の裏付けのある類似戦略は下落幅を抑制し、市場を大きく上回るパフォーマンスを実現しました（前ページグラフ）。

一方、足元の組入上位10銘柄とセクター構成（下掲）を見ると、コミュニケーション・サービスや情報技術などハイテク銘柄の組入れが多くなっています。

Ⅱ 組入上位10銘柄（左表）とセクター構成（2021年8月末時点、マザーファンドベース、現金込み）

銘柄名	セクター	ウェイト
アルファベット	コミュニケーション・サービス	9.8%
フェイスブック	コミュニケーション・サービス	9.2%
マイクロソフト	情報技術	8.9%
アドビ	情報技術	7.7%
セールスフォース・ドット・コム	情報技術	5.0%
アボット・ラボラトリーズ	ヘルスケア	5.0%
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	4.3%
ビザ	情報技術	4.2%
マスターカード	情報技術	3.9%
サービスナウ	情報技術	3.8%



（出所）ノーザン・トラスト

これはポーレン社が、現在は約20年前のITバブル期と異なり、コンピューターの性能向上やデータ通信の高速化などデジタルインフラの進化という裏付けがあるため、**デジタルトランスフォーメーション（DX）のトレンドは長期的に継続すると考えており、保有するハイテク銘柄はそれを追い風に利益成長を続けることに高い確信を持っているため**です。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国の金融商品取引所上場および店頭登録の株式等の中から、厳選投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 米国の金融商品取引所上場および店頭登録の株式等に投資します。
※株式等には、DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）を含みます。

運用にあたっては、以下の方針を基本とします。

- 主として米国株式等の中から、徹底した個別企業調査を通じて、利益成長の持続性についての確信度が高い銘柄に投資を行いません。
- ポートフォリオの構築にあたっては、確信度の高い銘柄を厳選します。

2. 株式等の運用は、ポーレン・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シーが担当します。

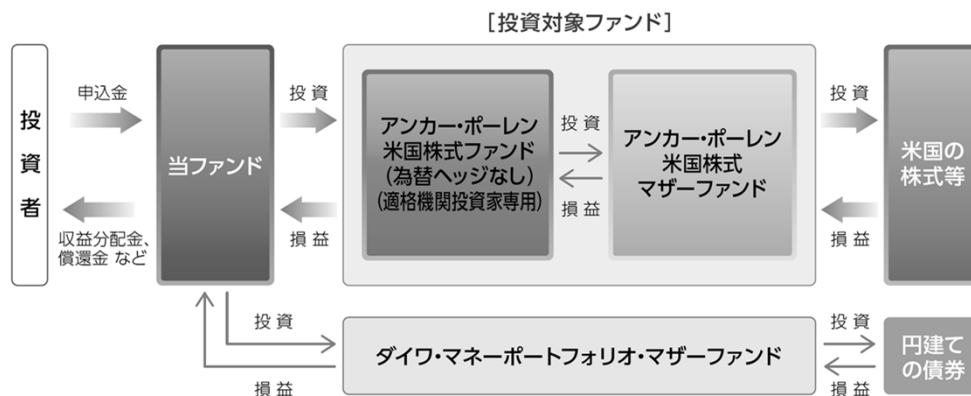
ポーレン・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シーについて

- ポーレン・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー（1979年設立、本拠地：米国フロリダ州）は、従業員が株式の過半を保有する独立系運用会社です。米国大型株式運用に強みを持ち、公的・企業年金、大学基金・財団や個人富裕層など向けに各種運用戦略を提供しています。

投資哲学

企業の持続的な利益成長が、企業の本源的価値の向上と長期の株価上昇につながる。継続的に高い利益成長が期待される企業に厳選して投資することにより、中長期的に投資家に高いリターンがもたらされる。

3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、米国の株式等に投資します。



※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リートの価格変動）」、「集中投資のリスク」、「為替変動リスク」、「ントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.155% （税抜 1.05%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.7425% （税抜 0.675%）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.8975%（税込）程度	
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ポーレン米国グロース株式ファンド（資産成長型）（愛称：ベストフォーカス） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。